



「『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務」に係る一般競争入札
(最低価格落札方式)

入札説明書

2019年7月24日

独立行政法人情報処理推進機構

変更履歴

変更年月日	変更事項	備考
2019年7月24日	<p>p.3 16. その他 (1) 入札情報の開示</p> <p>【修正前】 入札結果等及び契約に係る情報については、</p> <p>【修正後】 契約に係る情報については、</p> <p>p.24 5.3.1. 事前準備業務</p> <p>(2)首提げ式名札ストラップ一式の作成</p> <p>【修正前】</p> <p>1) 受講生（青、120組（ASEAN 受講生 43名</p> <p>【修正後】</p> <p>1) 受講生（青、120組（インド太平洋地域の国・地域 からの受講生 43名</p>	

目 次

I. 入札説明書	1
II. 契約書 (案)	6
III. 事業内容 (仕様書)	20
IV. その他関連資料	27

I. 入札説明書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の入札公告（2019年7月23日付公告）に基づく入札については、関係法令並びに機構会計規程及び同入札心得に定めるもののほか、下記に定めるところによる。

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

「2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習」に係る航空券手配・運営支援等業務

(2) 調達役務の内容等

仕様書記載のとおり。

(3) 履行期限

仕様書記載のとおり。

(4) 入札方法

落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うため、

①入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は「6. (3) 提出書類」に記載の提出書類を提出すること。

②上記①の提出書類のうち、入札書については仕様書及び契約書案に定めるところにより、入札金額を見積もることとする。

なお、入札金額は、総価とする。総価には納入等に係る全ての費用を含むものとする。

③落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記入すること。

④入札者は、提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。また、資格を有しない場合は、登記簿謄本、納税証明書、営業経歴書及び財務諸表類を提出し、参加を認められた者であること。

(4) 各省各庁及び政府関係法人から取引停止又は指名停止等を受けていない者（理事長が特に認める場合を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

3. 入札者の義務

(1) 入札者は、入札説明書及び機構入札心得を了知のうえ、入札に参加しなければならない。

(2) 入札者は、機構が交付する仕様書に基づいて、入札書等を提出期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において機構から提出書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4. 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施しない。

5. 入札に関する質問の受付等

- (1) 質問の方法
質問書（様式1）に所定事項を記入の上、電子メールにより提出すること。
- (2) 受付期間
2019年7月23日（火）から2019年7月25日（木） 17時00分まで
- (3) 担当部署
16. (3) のとおり

6. 入札書等の提出方法及び提出期限等

- (1) 受付期間
2019年7月31日（水）から2019年8月2日（金）
持参の場合の受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日は除く）の10時00分から17時00分（12時30分～13時30分の間は除く）とし、郵送の場合は必着とする。
- (2) 提出期限
2019年8月2日（金）17時00分必着
上記期限を過ぎた入札書等はいかなる理由があっても受け取らない。
- (3) 提出書類
次の書類を持参又は郵送にて提出すること。

No.	提出書類		部数
①	委任状（代理人に委任する場合）	様式2	1通
②	入札書（封緘）	様式3	1通
③	<p>令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し</p> <p>【上記の資格を有しない場合】 登記簿謄本（商業登記法第6条第5号から第9号までに掲げる株式会社登記簿等の謄本）、納税証明書（その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）、営業経歴書（会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況を含んだ書類）及び財務諸表類（直前2年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）の原本又は写し</p> <p>※登記簿謄本及び納税証明書は、発行日から3か月以内のものに限る。</p>	—	1通
④	入札書等受理票	様式4	1通

(4) 提出方法

①入札書等提出書類を持参により提出する場合

入札書を封筒に入れ封緘し、封皮に氏名（法人の場合は商号又は名称）、宛先（16. (3) の担当者名）を記載するとともに「『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きし、その他提出書類を合わせて封筒に入れ封緘し、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）、宛先（16. (3) の担当者名）を記載し、かつ、「『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務 一般競争入札に係る提出書類在中」と朱書きすること。

②入札書等を郵便等（書留）により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に「『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営

支援等業務 一般競争入札に係る提出書類在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様とすること。

(5) 提出先

16. (3)のとおり

※ 持参の場合、13 階総合受付にて対応する。

7. 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

2019 年 8 月 6 日(火) 14 時 00 分

(2) 開札の場所

東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 13 階

独立行政法人情報処理推進機構 会議室 B

8. 入札保証金及び契約保証金

全額免除

9. 支払いの条件

納入物件の検収合格の後、適法な支払請求書を受理した場合において、翌月末日までに支払うものとする。

10. 契約者の役職及び氏名

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 富田 達夫

11. 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

12. 入札の無効

競争入札に参加する者に必要な資格のない者による入札及び競争入札に参加する者に求められる義務に違反した入札は無効とする。

13. 落札者の決定方法

機構会計規程第 29 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

14. 契約書作成の要否

要

15. 契約条項

契約書(案)による。

16. その他

(1) 入札情報の開示

契約に係る情報については、機構ウェブサイトにて公表^(注)するものとする。

(2) 入札行為に関する照会先

独立行政法人情報処理推進機構 財務部契約・管財グループ 担当：谷川、清水

電話番号：03-5978-7502

電子メール：fa-bid-kt@ipa.go.jp

(3) 仕様書に関する照会先

〒113-6591

東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス17階

独立行政法人情報処理推進機構 産業サイバーセキュリティセンター 企画・管理部 担当：木内・小川

電話番号：03-5978-7554

電子メール：coe-kobo-k@ipa.go.jp

以上

(注) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づく契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応礼若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応礼若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上
- ④ 一者応礼又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として 72 日以内（4 月に締結した契約については原則として 93 日以内）

(5) 実施時期

平成 23 年 7 月 1 日以降の一般競争入札・企画競争・公募公告に係る契約及び平成 23 年 7 月 1 日以降に契約を締結した随意契約について適用します。

なお、応礼若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

Ⅱ. 契約書（案）

2019 情財第〇〇号

契 約 書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務」に関する請負契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別紙の仕様書に基づく業務（以下「請負業務」という。）を本契約に従って誠実に実施し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

（再請負の制限）

第2条 乙は、請負業務の全部を第三者に請負わせてはならない。

2 乙は、請負業務の一部を第三者（以下「再請負先」という。）に請負わせようとするときは、事前に再請負先、再請負の対価、再請負作業内容その他甲所定の事項を、書面により甲に届け出なければならない。

3 前項に基づき、乙が請負業務の一部を再請負先に請負させた場合においても、甲は、再請負先の行為を全て乙の行為とみなし、乙に対し本契約上の責任を問うことができる。

（責任者の選任）

第3条 乙は、請負業務を実施するにあたって、責任者（乙の正規従業員に限る。）を選任して甲に届け出る。

2 責任者は、請負業務の進捗状況を常に把握するとともに、各進捗状況について甲の随時の照会に応じるとともに定期的または必要に応じてこれを甲に報告するものとする。

3 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

（納入物件及び納入期限）

第4条 納入物件、納入期限及びその他納入に関する事項については、別紙仕様書のとおりとする。

（契約金額）

第5条 甲が本契約の対価として乙に支払うべき契約金額は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）とし、「海外航空券手配業務」にあたっては、内訳は別添2「内訳書」のとおりとする。なお、契約期間中にフライトの変更、キャンセル等が発生し、精算の必要な項目があった場合は、納入物件提出時に契約書別添3に証拠書類を添えた上で精算するものとする。

(権利義務の譲渡)

第6条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(実地調査)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、自ら又はその指名する第三者をして、請負業務の実施状況等について、報告又は資料を求め、若しくは事業所に臨んで実地に調査を行うことができる。

2 前項において、甲は乙に意見を述べ、補足資料の提出を求めることができる。

(検査)

第8条 甲は、第4条の規定により納入物件の納入を受けた日から10日以内に、当該納入物件について別紙仕様書に基づき検査を行い、同仕様書に定める基準に適合しない事実を発見したときは、当該事実の概要を書面によって直ちに乙に通知する。

2 前項所定の期間内に同項所定の通知が無いときは、当該期間満了日をもって当該納入物件は同項所定の検査に合格したものとみなす。

3 請負業務は、当該納入物件が本条による検査に合格した日をもって完了とする。

4 第1項及び第2項の規定は、第1項所定の通知書に記載された指摘事実に対し、乙が適切な修正等を行い甲に再納入する場合に準用する。

(瑕疵の補修)

第9条 甲は、前条第3項の規定による請負業務の完了日から1箇年以内に納入物件に瑕疵その他の不具合（以下「瑕疵等」という。）があることを発見したときは、乙に対して相当の期限を定めて、その瑕疵等は無償で補修させることができる。

(対価の支払及び遅延利息)

第10条 甲は、第8条第3項の規定による請負業務の完了後、乙から適法な支払請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに契約金額を支払う。

2 甲が前項の期日までに対価を支払わない場合は、その遅延期間における当該未払金額に対して、財務大臣が決定する率（政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月12日大蔵省告示第991号））によって、遅延利息を支払うものとする。

(遅延損害金)

第11条 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由による場合を除き、乙が納入期限までに納入物件の納入が終らないときは、甲は遅延損害金として、延滞日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額を徴収することができる。

2 前項の規定は、納入遅延となった後に本契約が解除された場合であっても、解除の日までの日数に対して適用するものとする。

(契約の変更)

第12条 甲及び乙は、本契約の締結後、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、甲乙合意のうえ本契約を変更することができる。ただし、次条による解除権の行使は妨げないものとする。

- 一 仕様書その他契約条件の変更。
- 二 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく諸条件の変更。
- 三 税法その他法令の制定又は改廃。
- 四 価格に影響のある技術変更提案の実施。

(契約の解除等)

第13条 甲は、次の各号の一に該当するときは、乙に対する通知をもって、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が本契約条項に違反したとき。
 - 二 乙が天災地変その他不可抗力の原因によらないで、納入期限までに本契約の全部又は一部を履行しないか、又は納入期限までに完了する見込みがないとき。
 - 三 乙が甲の指示に従わないとき、その職務執行を妨げたとき、又は談合その他不正な行為があったとき。
 - 四 乙が破産宣告を受け、その他これに類する手続が開始したこと、資産及び信用の状態が著しく低下したと認められること等により、契約の目的を達することができないと認められるとき。
 - 五 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由により、納入物件を納入する見込みがないと甲が認めたとき。
 - 六 乙が、甲が正当な理由と認める理由により、本契約の解除を申し出たとき。
- 2 乙は、甲がその責に帰すべき事由により、本契約上の義務に違反した場合は、相当の期間を定めて、その履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。
- 3 乙の本契約違反の程度が著しく、または乙に重大な背信的言動があった場合、甲は第1項にかかわらず、催告せずに直ちに本契約の全部又は一部を無償解除することができる。
- 4 甲は、第1項第1号乃至第4号又は前項の規定により本契約を解除する場合は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）を乙に請求することができる。
- 5 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項所定の違約金の額を超える場合において、甲がその超える部分について乙に対し次条に規定する損害賠償を請求することを妨げない。

(損害賠償)

第14条 乙は、乙の責に帰すべき事由によって甲又は第三者に損害を与えたときは、その被った通常かつ直接の損害を賠償するものとする。ただし、乙の負う賠償額は、乙

- に故意又は重大な過失がある場合を除き、第5条所定の契約金額を超えないものとする。
- 2 第11条所定の遅延損害金の有無は、前項に基づく賠償額に影響を与えないものとする。

(違約金及び損害賠償金の遅延利息)

第15条 乙が、第13条第4項の違約金及び前条の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。

(秘密保持及び個人情報)

第16条 甲及び乙は、相互に本契約の履行過程において知り得た相手方の秘密を他に漏洩せず、また本契約の目的の範囲を超えて利用しない。ただし、甲が、法令等、官公署の要求、その他公益的見地に基づいて、必要最小限の範囲で開示する場合を除く。

- 2 個人情報に関する取扱いについては、別添「個人情報の取扱いに関する特則」とおりとする。
- 3 前各項の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(納入物件の知的財産権)

第17条 納入物件に関する著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。）、本契約の履行過程で生じた発明（考案及び意匠の創作を含む。）及びノウハウを含む産業財産権（特許その他産業財産権を受ける権利を含む。）（以下「知的財産権」という。）は、乙又は国内外の第三者が従前から保有していた知的財産権を除き、第8条第3項の規定による請負業務完了の日をもって、乙から甲に自動的に移転するものとする。

- 2 納入物件に、乙又は第三者が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、前項に規定する移転の時に、乙は甲に対して非独占的な実施権、使用权、第三者に対する利用許諾権（再利用許諾権を含む。）、その他一切の利用を許諾したものとみなす。なお、その対価は契約金額に含まれるものとする。
- 3 乙は、甲及び甲の許諾を受けた第三者に対し、納入物件に関する著作権者人格権、及び納入物件に対する著作権法第28条の権利、その他“原作品の著作権者／権利者”の地位に基づく権利主張は行わないものとする。

(知的財産権の紛争解決)

第18条 乙は、納入物件に関し、甲及び国内外の第三者が保有する知的財産権（公告、公開中のものを含む。）を侵害しないことを保証するとともに、侵害の恐れがある場合、又は甲からその恐れがある旨の通知を受けた場合には、当該知的財産権に関し、甲の要求する事項及びその他の必要な事項について調査を行い、これを甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項の知的財産権に関して権利侵害の紛争が生じた場合（私的交渉、仲裁を含み、法的訴訟に限らない。）、その費用と責任負担において、その紛争を処理解決するも

のとし、甲に対し一切の負担及び損害を被らせないものとする。

- 3 第9条の規定は、知的財産権に関する紛争には適用しない。また、前各項の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(成果の公表等)

第19条 甲は、請負業務完了の日以後、本契約に係る成果を公表、公開及び出版（以下「公表等」という。）することができる。

2 甲は、前項の規定に関わらず、乙の書面による承認を得て、請負業務完了前に成果の公表等を行うことができる。

3 乙は、成果普及のために甲が成果報告書等を作成する場合には、甲に協力する。

4 乙は、甲の書面による承認を得た場合は、本契約に係る成果を公表等することができる。この場合、乙はその方法、権利関係等について事前に甲と協議してその了解を得なければならない。なお、甲の要請がある場合は、甲と共同して行う。

5 乙は、前項に従って公表等しようとする場合には、著作権表示その他法が定める権利表示と共に「独立行政法人情報処理推進機構が実施する事業の成果」である旨を表示しなければならない。

6 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(協議)

第20条 本契約に定める事項又は本契約に定めのない事項について生じた疑義については、甲乙協議し、誠意をもって解決する。

(その他)

第21条 本契約に関する紛争については、東京地方裁判所を唯一の合意管轄裁判所とする。

特記事項

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

一 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき

イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき

ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき

ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき

二 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する

刑が確定したとき

- 三 本契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

（談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出）

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- 一 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- 二 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- 三 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

（談合等の不正行為による損害の賠償）

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（暴力団関与の属性要件に基づく契約解除）

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をい

- う。以下同じ。) であるとき
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(再請負契約等に関する契約解除)

第5条 乙は、本契約に関する再請負先等（再請負先（下請が数次にわたるときは、すべての再請負先を含む。）並びに自己、再請負先が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該再請負先等との契約を解除し、又は再請負先等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負先等との契約を解除せず、若しくは再請負先等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。

7 乙が、第 3 項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年 5 パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第 7 条 乙は、本契約に関して、自ら又は再請負先等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負先等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ 1 通を保有する。

2019 年〇月〇日

甲 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号
独立行政法人情報処理推進機構
理事長 富田 達夫

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

個人情報の取扱いに関する特則

(定義)

第 1 条 本特則において、「個人情報」とは、業務に関する情報のうち、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる記述、個人別に付された番号、記号その他の符号又は画像もしくは音声により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいい、秘密であるか否かを問わない。以下各条において、「当該個人」を「情報主体」という。

(責任者の選任)

第 2 条 乙は、個人情報を取扱う場合において、個人情報の責任者を選任して甲に届け出る。
2 乙は、第 1 項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

(個人情報の収集)

第 3 条 乙は、業務遂行のため自ら個人情報を収集するときは、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令に従い、適切且つ公正な手段により収集するものとする。

(開示・提供の禁止)

第 4 条 乙は、個人情報の開示・提供の防止に必要な措置を講じるとともに、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者（情報主体を含む）に開示又は提供してはならない。ただし、法令又は強制力ある官署の命令に従う場合を除く。
2 乙は、業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。
3 乙は、業務に従事する従業員のうち個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及びその退職後においても個人情報を他人に開示・提供しない旨の誓約書を提出させるとともに、随時の研修・注意喚起等を実施してこれを厳正に遵守させるものとする。

(目的外使用の禁止)

第 5 条 乙は、個人情報を業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならない。

(複写等の制限)

第 6 条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、個人情報を複写又は複製してはならない。ただし、業務遂行上必要最小限の範囲で行う複写又は複製については、この限りではない。

(個人情報の管理)

第 7 条 乙は、個人情報を取り扱うにあたり、本特則第 4 条所定の防止措置に加えて、個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリス

クに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。

- 2 乙は、前項に従って講じた措置を、遅滞なく甲に書面で報告するものとする。これを変更した場合も同様とする。
- 3 甲は、乙に事前に通知の上乙の事業所に立入り、乙における個人情報の管理状況を調査することができる。
- 4 前三項に関して甲が別途に管理方法を指示するときは、乙は、これに従わなければならない。
- 5 乙は、業務に関して保管する個人情報（甲から預託を受け、或いは乙自ら収集したものを含む）について甲から開示・提供を求められ、訂正・追加・削除を求められ、或いは業務への利用の停止を求められた場合、直ちに且つ無償で、これに従わなければならない。

（返還等）

- 第 8 条 乙は、甲から要請があったとき、又は業務が終了（本契約解除の場合を含む）したときは、個人情報に含まれるすべての物件（これを複写、複製したものを含む。）を直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録された個人情報のデータを消去して復元不可能な状態とし、その旨を甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときは、これに従うものとする。
- 2 乙は、甲の指示により個人情報に含まれる物件を廃棄するときは、個人情報が判別できないよう必要な処置を施した上で廃棄しなければならない。

（記録）

- 第 9 条 乙は、個人情報の受領、管理、使用、訂正、追加、削除、開示、提供、複製、返還、消去及び廃棄についての記録を作成し、甲から要求があった場合は、当該記録を提出し、必要な報告を行うものとする。
- 2 乙は、前項の記録を業務の終了後 5 年間保存しなければならない。

（再請負）

- 第 10 条 乙が甲の承諾を得て業務を第三者に再請負する場合は、十分な個人情報の保護水準を満たす再請負先を選定するとともに、当該再請負先との間で個人情報保護の観点から見て本特則と同等以上の内容の契約を締結しなければならない。この場合、乙は、甲から要求を受けたときは、当該契約書面の写しを甲に提出しなければならない。
- 2 前項の場合といえども、再請負先の行為を乙の行為とみなし、乙は、本特則に基づき乙が負担する義務を免れない。

（事故）

- 第 11 条 乙において個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は、ただちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って、当該事故の拡大防止や収拾・解決のために直ちに応急措置を講じるものとする。なお、当該措置を講じた後ただち

に当該事故及び応急措置の報告並びに事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

- 2 前項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合において、甲が情報主体又は甲の顧客等から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は、乙に対し、その解決のために要した費用（弁護士費用を含むがこれに限定されない）を求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。
- 3 第1項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合は、本契約が解除される場合を除き、乙は、前二項のほか、当該事故の善後策として必要な措置について、甲の別途の指示に従うものとする。

以上

(別添2)

内 訳 書

内容	単価	数量	計
合計	円		円

(別添3)

2019年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構
理事長 富田 達夫 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

精 算 報 告 書

2019年 月 日付契約に係る下記業務の実施に関し、下記のとおり報告いたします。

記

1. 契約事項

「2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習に係る航空券手配・運営支援等業務」

2. 精算金額 D 円 _____

精算内訳

区分 経費区分	A 契約金額(税込)	B 実支出額(税込)	C 過不足額(税込)	D 精算金額(税込)
合 計	円	円	円	円

Ⅲ. 事業内容（仕様書）

（別紙）

仕様書

1. 件名

「2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習」に係る航空券手配・運営支援等業務

2. 背景・目的

独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）では、2018年9月に米国有識者を招き「日米共同サイバーセキュリティ演習」を実施した。

今年度も引き続き、産業サイバーセキュリティ演習および米国から招聘する有識者による講演を、「第3期中核人材育成プログラム」受講生およびインド太平洋地域の国・地域から招聘する重要インフラを担当している者を対象に実施し、産業サイバーセキュリティの技術者育成及び日本とインド太平洋地域の国・地域との人的交流を図る。

本件は、上記演習に係る以下に記載の業務を行う。

- ① 往復航空券等手配業務
- ② 宿泊施設手配業務
- ③ 運営支援業務

3. 往復航空券等手配業務

3.1. 業務期間及びスケジュール

(1) 業務期間

業務実施期間は契約締結日より、各国参加者が2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習に参加後、自国に到着する日までとする。

(2) スケジュール

2019年9月8日（日） 参加各国から来日→宿泊施設へチェックイン

2019年9月9日（月）～9月12日（木） 演習期間

2019年9月13日（金） 宿泊施設をチェックアウト→離日

3.2. 業務概要

本業務の概要は次の通りとする。

- (1) 往復航空券の手配
- (2) 来日時の空港におけるゲートミーティング及び宿泊場所までの交通手配
- (3) 滞在中の宿泊場所から演習会場までの交通手配
- (4) 離日時の宿泊場所から空港までの交通手配
- (5) 海外旅行傷害保険の手配

3.3. 業務詳細

(1) 往復航空券の手配

- ・ IPAが指定する10名について、最も経済的なエコノミークラスでの日本への往復航空券を手配する。
- ・ 演習期間に合わせた離発着便、つまり演習開始日の前日に来日しホテルチェックイン、演習最終日の翌日にホテルチェックアウトし離日が可能なフライトとする。ただし、会期と

フライトスケジュールが合わない場合は、来日時は演習開始の前日までに必ずホテルにチェックインが可能なフライトとする。

- ・ フライト内容（離発着時刻や乗り継ぎ）について、直行便又は乗り継ぎは1回までとし、参加者の負担を考慮し、離発着時刻が極端に早朝・深夜になる、乗り継ぎ時間が長時間になる等のフライトは可能な限り避ける。
- ・ 参加者の渡航に伴う諸費用（空港利用料等）も含む。ただし、入国に必要な査証申請料は含まない。
- ・ 出発日2週間前までに、IPAに確実にEチケットをE-mail添付にて送信すること。
- ・ 搭乗予定者の変更やフライトスケジュールの変更が必要な場合、可能な範囲で当該参加者の都合に応じた離発着便の手配及び連絡を行う。その際、対応は可能であるが超過料金が発生する場合は、IPAと協議の上、最良の対応を検討する。
- ・ 手配対象者は、以下の5カ国、計10名。
スリランカ(2名)、バングラデシュ(2名)、カンボジア(2名)、ミャンマー(2名)、ラオス(2名)。

(2) 来日時の空港におけるゲートミーティング及び宿泊場所までの交通手配

- ・ 空港から宿泊施設までの交通の手配を、参加者のフライトスケジュールに応じて行う。
- ・ 空港到着時に空港で出迎えを行い、参加者に宿泊施設までの乗車券等を引き渡すとともに、交通の乗り場まで案内し、確実に宿泊施設まで到着できるよう手順の説明を書面及び口頭で行う。出迎えスタッフについては英語対応が行える者とする。空港から宿泊施設までのスタッフ同行は要らないが、緊急時に対応できる連絡先を伝えておく等の策を講じておき、安全・確実に参加者を送迎すること。

(3) 滞在中の宿泊場所から演習会場までの交通手配

- ・ 下記スケジュールに応じて、宿泊場所から演習会場までの交通の手配を行う。
- ・ 参加者に事前にいずれかのタイミングで、乗車券等の受け渡し及び交通の利用方法を書面及び口頭で行う。宿泊施設から演習会場までのスタッフ同行は要らないが、緊急時に対応できる連絡先を伝えておく等の策を講じておき、安全・確実に参加者を送迎すること。
- ・ なお、貸切車両による送迎を手配する場合には、下記スケジュール内の着発時刻を厳守すること。

(スケジュール)

日付	区間・演習会場、最寄り駅	着発時刻
9月9日 (月)	宿泊施設 ～ (往復) ～ 文京グリーンコート	・ 文京グリーンコート 8:30 着
	都営三田線千石駅、JR線 駒込駅	・ 文京グリーンコート 19:00～19:30 発
9月10日 (火)	宿泊施設 ～ (往復) ～ 文京グリーンコート	・ 文京グリーンコート 8:30 着
	都営三田線千石駅、JR線 駒込駅	・ 文京グリーンコート 18:00～18:30 発
9月11日 (水)	宿泊施設 ～ (往復) ～ 東京大学本郷キャンパス (福武ホール)	・ 東京大学本郷キャンパス 8:30 着
	東京メトロ丸ノ内線 本郷三丁目駅 東京メトロ南北線 東大前駅	・ 東京大学本郷キャンパス 20:00～20:30 発

	都営大江戸線 本郷三丁目駅	
9月12日 (木)	宿泊施設 ～ (往復) ～ 秋葉原 UDX	<ul style="list-style-type: none"> ・秋葉原 UDX 8:30 着 ・秋葉原 UDX 18:00～18:30 発
	JR 線 秋葉原駅 つくばエクスプレス 秋葉原駅 東京メトロ 秋葉原駅	

(4) 離日時の宿泊場所から空港までの交通手配

- ・ 参加者のフライトスケジュールに応じて、宿泊場所から空港までの交通の手配を行う。
- ・ 参加者に事前にいずれかのタイミングで、乗車券等の受け渡し及び交通の利用方法を書面及び口頭で行う。宿泊施設から空港までのスタッフ同行は要らないが、緊急時に対応できる連絡先を伝えておく等の策を講じておき、安全・確実に参加者を送迎すること。

(5) 海外旅行傷害保険の手配

- ・ 海外旅行傷害保険加入者は、計 10 名。
- ・ 手配する海外旅行傷害保険の保険条件は、引き受け規定上の最少セットプランとする。また保険期間は 2019 年 9 月 8 日(日)～13 日(金) [6 日間] とする。

(6) その他

- ・ 請負者は契約締結後 5 営業日以内に IPA に対し、契約金額の内訳書、また手配する予定のフライトスケジュール、空港～宿泊場所間の交通の内容詳細を書面にて提出する。
- ・ 航空機の欠航や参加者の都合により、上記の仕様に変更が生じる場合は、IPA と相談の上、請負者は航空券の再手配、その他の手配を速やかに行う。
- ・ 運営中に何らかの問題が発生した場合（例えば空港ゲートミーティング時に参加者と会えない等）は、IPA と連携し対応を行う。
- ・ IPA は請負者に対し、契約締結後、参加者の氏名、電話番号、電子メール、その他の連絡先の情報を提供する。
- ・ 契約終了後 IPA より参加者の連絡先等、提供された情報の廃棄の要請があった場合は、「個人情報取扱いに関する特則」第 8 条に従って廃棄し、その旨を書面で報告する。
- ・ 参加者使用言語： 英語

4. 宿泊施設手配業務

4.1. 業務期間及びスケジュール

(1) 業務期間

業務実施期間は契約締結日より、2019 年 9 月 13 日（金）までとする。

(2) スケジュール

2019 年 9 月 8 日（日） 参加各国から来日→宿泊施設へチェックイン

2019 年 9 月 9 日（月）～ 9 月 12 日（木） 演習期間

2019 年 9 月 13 日（金） 宿泊施設をチェックアウト→離日

宿泊施設には、5 泊 6 日間滞在する。

4.2. 業務概要

本業務の概要は以下の通りとする。

4.3. 業務詳細

以下の要件に合致した宿泊施設を手配することとする。

(1) 立地条件

以下の場所へ公共交通機関にて 30 分程度、又は自動車にて 30 分程度でアクセス可能な場所にあること。

- ・ 文京グリーンコート（文京区本駒込 2-28-8）
- ・ 東京大学本郷キャンパス（文京区本郷 7-3-1）
- ・ 秋葉原 UDX（千代田区外神田 4-14-1）

(2) 宿泊期間

同一宿泊施設内に上記演習実施期間の 5 泊 6 日間連続して滞在できること

- ・ チェックイン : 2019 年 9 月 8 日（日）
- ・ チェックアウト : 2019 年 9 月 13 日（金）

(3) 宿泊者

以下の 5 カ国、計 12 名。

- ・ スリランカ(4 名)、バングラデシュ(2 名)、カンボジア(2 名)、ミャンマー(2 名)、ラオス(2 名)。
 - ・ ただしスリランカからの 4 名のうち、2 名については対象者本人が費用負担するため、予約のみとすること。対象者の情報については別途 IPA から提供する。
- (4) 宿泊施設は全部屋シングルルーム（12 m²以上）とし、バス・トイレ及びアメニティグッズがあること。
- (5) 朝食が含まれていること。（buffet形式が望ましい）
- (6) 各部屋において無料のインターネット（LAN or Wi-Fi）接続が可能であること。
- (7) 英語により外国人対応が可能なスタッフが 24 時間体制で確保されていること。
- (8) 飛行機の時間によっては、アーリーチェックインやレイトチェックアウトに対応すること。

5. 運営支援業務

5.1. 業務期間

業務実施期間は契約締結日より、2019 年 9 月 30 日（月）までとする。

5.2. 業務概要

本業務の概要は次の通りとする。

(1) 事前準備業務

- ・ 実施計画の策定
- ・ 首提げ式名札ストラップ一式の作成
- ・ 会場内案内表示の作成

(2) 本演習実施期間中の業務

- ・ 本演習実施前日等における会場準備
- ・ 来場者受付対応
- ・ 講義対応
- ・ 会場撤収
- ・ リハーサルの実施

5.3. 業務詳細

5.3.1. 事前準備業務

(1) 実施計画の策定

- ・ 準備期間を含めた業務全体の実施工程を作成し、期日を厳守した進行管理を行うこと。
- (2) 首提げ式名札ストラップ一式の作成
 - ・ 本プログラムへの来場者を識別するための首提げ式名札ストラップ一式（名札、名札ケース、首提げストラップの 3 点で 1 組を想定する）を作成すること。識別は首提げストラップの色により行う。区別ごとのストラップの想定色（案）と想定組数は以下の通りである。
 - 1) 受講生（青、120 組（インド太平洋地域の国・地域からの受講生 43 名、IPA 受講生 69 名、予備 8 名分））
 - 2) 講師（緑、20 組（米国講師 6 名、日本講師 11 名、予備 3 名分））
 - 3) 来賓及び見学者（黒、20 組）
 - 4) METI、IPA 事務局（黄、20 組）
 - 5) 報道関係者（白、10 組）
 - ・ 名札には、想定保持者の国名と氏名をアルファベットで記載すること。

5.3.2. 本演習実施期間中の業務

(1) 本演習実施前日等における会場準備

本演習実施前日等における会場準備として、以下の業務を想定している。

- ・ 飲料水、資料、同時通訳ヘッドセット等の配布
- ・ 案内板の設置
- ・ 受付の設営

(2) 来場者受付対応

以下の通り来場者の受付に従事すること。

- ・ 9 月 11 日（水）8:30～9:00 の受付（東京大学福武ホール）
 - 1) 参加者受付時は 3 名を来場者の受付に従事させること。
 - 2) IPA 受講生については、参加者名簿に従い、首提げ式名札ストラップを渡すこと。
 - 3) インド太平洋地域の国・地域からの参加者については、受付において首提げ式名札ストラップと参加者名簿とを照合・確認すること。

(3) 講義対応

- ・ 講義担当者は以下の通り講義が実施される部屋の担当業務に従事すること（担当者は 5.4 に記載された人数を用意すること）。講義開始の 10 分前までに担当する部屋に入室し、受講予定の参加者の入室に備えておくこと。業務内容は以下を想定しているが、最終的な業務方法は、IPA と協議の上、決定すること。
- ・ 9 月 11 日（水）9:00 以降の講義中に共通して想定される業務は以下の通りである。
 - 1) 部屋内の参加者に対する案内
 - 2) 参加者の出欠確認
 - 3) 進行補助（講師及び登壇者が依頼した資料の配布等）
 - 4) 発生した機器障害等への一次対応
 - 5) 音響・照明・空調の調整
 - 6) 各部屋案内用紙の講義開始前の掲示と講義終了後の撤去
 - 7) 本演習参加者、登壇者、講師及び来賓への飲料水等の配布（配布物は IPA が現物提供する。開始前に座席や演台付近等に備えておくこと）
 - 8) 講義開始前における部屋の不備の確認と対応（講義実施にあたり支障がないかどうかを確認すること。例えば、プロジェクター等の映写確認とその調整等を想定している）

(4) 会場撤収

9 月 11 日（水）の東京大学本郷キャンパス（福武ホール）では、演習の終了に合わせて、設営・掲示物の撤収等の原状復帰作業を行うこと。また、来場者の退出後、会場内の忘れ物を

確認し、忘れ物のあった場合には該当者への連絡と返還を行うこと。これら業務には1名を従事させること。

(5) リハーサルの実施

9月10日(火)に東京大学本郷キャンパス(福武ホール)にて、受付を対象としたリハーサルを実施するため当該箇所を担当する者2名が参加すること。

5.4. 具体的なスケジュール

以下のスケジュールに基づいて、業務を実施すること。

	Place	9:00-10:00	10:00-11:00	11:00-12:00	12:00-13:00	13:00-14:00	14:00-15:00	15:00-16:00	16:00-17:00	17:00-18:00	18:00-
9/9 (Mon)	IPA (Bunkyo)	Reception, Guest Speech	J101, J201, Workshop							LT & Networking (17:30-)	
9/10 (Tue)	IPA (Bunkyo)	J202									
9/11 (Wed)	Fukutake Hall (University of Tokyo)	Guest Speech	US lecture							Networking Party	
9/12 (Thu)	IPA (Akihabara)	ICSCoE Tour	ICSCoE Explanation		JP Lecture						
		ICSCoE Explanation	ICSCoE Tour								

9月10日	【リハーサル】東京大学本郷キャンパス(福武ホール)(2名)
13:00	現地集合、会場設営状況確認
15:00	IPA 及び関係者間リハーサル
16:30	運営支援業務終了
9月11日	東京大学本郷キャンパス(福武ホール)
8:30	受付(3名)
9:00	来賓挨拶・AM 講義開始(以降1名)
12:00	AM 講義終了
	昼食
13:00	PM 講義開始
18:00	PM 講義終了
18:00	懇親会開始
20:00	懇親会終了
20:30	運営支援業務終了

6. 情報セキュリティに関する事項

- (1)本業務の過程で得る演習資料、データ等は、機構の許可なく他に利用しないこと。
- (2)請負者は個人情報の取り扱いに留意し、情報漏えい防止対策や情報の暗号化、脆弱性への対応など適切に情報セキュリティ対策を実施すること。
- (3)適切な情報セキュリティ対策の管理体制を構築すること。
- (4)請負者の資本関係、役員等の情報、事業の実施場所、事業従事者の所属・専門性・実績及び国籍に関して、機構の求めがあれば情報提供を行うこと。
- (5)情報セキュリティインシデントが発生した場合、機構の指示に基づき適切に対応すること。
- (6)保護すべき情報はパスワードの設定など、安全な方法で受け渡しをすること。また、契約中／契約終了後の如何に依らず、一時的に機構から提示する未公開情報や個人情報等は、不要になった段階で適切に削除するとともに、機構に確認を取ること。
- (7)請負者の情報セキュリティ対策の履行状況を確認する必要がある場合、対応すること。
- (8)情報セキュリティ対策が不十分であることが判明した場合、機構と調整し、適切に対処すること。
- (9)本業務の一部業務を再委託する場合、請負者は再委託先が十分な情報セキュリティ対策を実施していることを担保すること。また、機構の求めがあれば再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認・報告すること。

7. 納入物件

以下の成果物の電子データ（Microsoft Word 形式及び Acrobat 形式）を収めた電子媒体(CD-R)を1部納入すること。なお、検収用として紙媒体も1部提出すること。

- ・実施報告書：契約期間中の個々の作業内容の実施結果を取りまとめた報告書

実施報告書には以下の内容を含めること。

- 1) 請負者の実施作業項目全般の内容、結果
- 2) 今後のための改善提案等

8. 納入期限

2019年9月30日（月）

9. 納入場所

独立行政法人情報処理推進機構 産業サイバーセキュリティセンター 企画・管理部
東京都文京区本駒込 2-28-2 文京グリーンコートセンターオフィス 17階

10. 検収条件

- (1) 3.～5.に記載の各業務詳細に示す業務全てが完了していること。
- (2) 本業務の実施報告書が作成され、内容に不足・不備がないこと。

11. 秘密情報及び個人情報の保護

請負者は、業務遂行に際して知り得た参加者の個人情報、秘密情報等を第三者に漏らし、複製し、目的外に利用し、又は持ち出しすることがないように、守秘義務を遵守すること。

12. 留意事項

- (1) 業務はIPAの指示に基づき行うものとし、必要に応じて適宜打合せを行い、業務の調整を行うものとする。

この仕様書に記載のない事項については、IPAと協議の上、決定するものとする。

以上

IV. その他関連資料

【資料1】

独立行政法人情報処理推進機構入札心得

(趣旨)

第1条 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の契約に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項は、関係法令、機構会計規程及び入札説明書に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

(仕様書等)

第2条 入札者は、仕様書、図面、契約書案及び添付書類を熟読のうえ入札しなければならない。

2 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。

3 入札者は、入札後、第1項の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

(入札保証金及び契約保証金)

第3条 入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

(入札の方法)

第4条 入札者は、別紙様式による入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。

(入札書等の記載)

第5条 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(直接入札)

第6条 直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、予め指定された時刻までに契約担当職員等に提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。

2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(郵便等入札)

第7条 郵便等入札を行う場合には、二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名、宛先、及び入札件名を表記し、予め指定された時刻までに到着するように契約担当職員等あて書留で提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。

2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を同封しなければならない。

(代理人の制限)

第8条 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の代理をすることができない。

2 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することが出来ない期間は入札代理人とすることができない。

(条件付きの入札)

第9条 予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行ったものは、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあつては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

(入札の取り止め等)

第10条 入札参加者が連合又は不穩の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

(入札の無効)

第11条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者による入札
- (2) 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- (3) 委任状を持参しない代理人による入札
- (4) 記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- (9) 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当職員等の審査の結果採用されなかった入札
- (10) 入札書受領期限までに到着しない入札
- (11) 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

(開 札)

第12条 開札には、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立会わせて行うものとする。

(調査基準価格、低入札価格調査制度)

第13条 工事その他の請負契約（予定価格が1千万円を超えるものに限る。）について機構会計規程細則第26条の3第1項に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

- (1) 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに3分の2から10分の8.5の範囲で契約担当職員等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
- (2) 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が10分の6を予定価格に乗じて得た額
- 2 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当職員等が指定した日時及び場所で開催するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
- 3 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事等の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

（落札者の決定）

- 第14条 一般競争入札最低価格落札方式（以下「最低価格落札方式」という。）にあつては、有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。また、一般競争入札総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）にあつては、契約担当職員等が採用できると判断した提案書を入札書に添付して提出した入札者であつて、その入札金額が予定価格の制限の範囲内で、かつ提出した提案書と入札金額を当該入札説明書に添付の評価手順書に記載された方法で評価、計算し得た評価値（以下「総合評価点」という。）が最も高かつた者を落札者とする。
- 2 低入札となつた場合は、一旦落札決定を保留し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
 - 3 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、次の各号に定める者を落札者とすることがある。
 - (1) 最低価格落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者
 - (2) 総合評価落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、総合評価点が高かつた者

（再度入札）

- 第15条 開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかつた場合は、再度入札を辞退したものとみなす。
- 2 前項において、入札者は、代理人をして再度入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

（同価格又は同総合評価点の入札者が二者以上ある場合の落札者の決定）

- 第16条 落札となるべき同価格又は同総合評価点の入札をした者が二者以上あるときは、直ちに当該入札をした者又は第12条ただし書きにおいて立ち会いをした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わつて入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

（契約書の提出）

- 第17条 落札者は、契約担当職員等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から5日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に

規定する日に当たるときはこれを算入しない。)に契約担当職員等に提出しなければならない。ただし、契約担当職員等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

(入札書に使用する言語及び通貨)

第 18 条 入札書及びそれに添付する仕様書等に使用する言語は、日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(落札決定の取消し)

第 19 条 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

以上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の「契約の相手方として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

【資料2】

予算決算及び会計令【抜粋】

(一般競争に参加させることができない者)

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第71条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

(様式1)

質問書枚数	枚中／	枚目
-------	-----	----

年 月 日

質 問 書

独立行政法人情報処理推進機構 御中
(担当部署：産業サイバーセキュリティセンター 企画・管理部)

会 社 名：
担当部署：
担当者名：
電 話：
ファックス：
電子メール：

「『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務」(2019年7月23日付公告)に関する質問書を提出します。

資料名	
ページ	
項目名	
質問内容	

- (1) 質問書(様式)には、機構ウェブサイトにて公開している入札説明書の資料名、ページ及び項目名を記載すること。
- (2) 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- (3) 質問者自身の既得情報(特殊な技術、ノウハウ等)、個人情報に関する内容については、質問書に公表しない旨を記入すること。
- (4) 質問者の企業名等は公表しない。

(様式2)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名
(又は代理人)

印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務の入札に関する一切の権限を委任します。

代理人(又は復代理人)

所在地

所属・役職名

氏名

使用印鑑



(様式3)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(又は代理人、復代理人氏名)

印

入 札 書

入札金額 ¥ _____

件名 「『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務」

契約条項の内容及び貴機構入札心得を承知のうえ、入札いたします。

(様式4)

入札書等受理票 (控)

受理番号 _____

件名：『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務」に関する提出資料

【入札者記載欄】

提出年月日：	年	月	日
法人名：			
所在地：	〒		
担当者：	所属・役職名		
	氏名		
	TEL		FAX
	E-Mail		

【IPA担当者使用欄】

No.	提出書類	部数	有無	No.	提出書類	部数	有無
①	委任状 (委任する場合)	1通		②	入札書 (封緘)	1通	
③	資格審査結果通知書の写し※	1通		④	入札書等受理票	本通	—

※又は登記簿謄本等の原本または写し。

----- 切り取り -----

受理番号 _____

入札書等受理票

2019年 月 日

件名 『2019年インド太平洋地域向け日米サイバー演習』に係る航空券手配・運営支援等業務」に関する提出資料

法人名 (入札者が記載) : _____

担当者名 (入札者が記載) : _____ 殿

貴殿から提出された入札書等を受理しました。

独立行政法人情報処理推進機構 産業サイバーセキュリティセンター 企画・管理部
担当者名 : _____ ㊞